Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-03

他大学・他研究機関との連携・情報交換（自治体・NGOとの協力による歴史資料の保全・活動事業）

松下，正和

(Citation)
歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業,4(平成17年度事業報告書):94-98

(Issue Date)
2006-03-31

(Resource Type)
report part

(Version)
Version of Record

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/81002233

他大学・他研究機関との連携・情報交換

シンポジウム「歴史文化資産のリスクマネジメントとネットワークを考える」への参加記

・日時：2005年　11月19日（土）10:00～17:30（開場9:30）
・場所：東京都江戸東京博物館会議室
・主催：歴史文化資産リスクマネジメントシンポジウム実行委員会
・プログラム
第1部　阪神大震災から10年―各分野からの報告―
奥村　弘氏（史料ネット代表委員／神戸大学文学部助教授）
「大規模自然災害と地域歴史遺産保全－歴史資料ネットワーク10年の歩みから－」
蛭田廣一氏（小平市中央図書館館長）
「図書館における資料保存と情報発信」
青木　睦氏（国文学研究資料館アーカイブズ研究系助教授）
「アーカイブズの地域保存活動」
第2部　特別講演
中川志郎氏（日本博物館協会会長）
「博物館資料の新たな展開－保護・保全、そして活用へ－」
第3部　パネルディスカッション
コメンテーター：尾立和則氏（京都造形芸術大学歴史遺産学科教授）ほか
パネリスト：上記の報告者・コメンテーター
進行役：神庭信幸氏（東京国立博物館文化財部保存修復課課長）

奥村報告では、阪神・淡路大震災から10年を区切りとして総括する方法では、現在も震災後の人々の文化にかかわる営みを十分に把握できず、大規模災害における地域の歴史資料保全や地域歴史文化についての活動は長期にわたるものとして、注意喚起がなされた。その点をふまえ、歴史資料ネットワークが、全国的に頻発する災害にいかに対応したのかを振り返り、現代日本社会における大規模自然災害と地域歴史遺産保全活用の課題について述べられた。地域住民・自治体・専門研究者3者の間で保全すべき地域文化遺産についての共通認識を作りつつ、地域防災計画の中に地域遺産の保全項目を盛り込み、歴史文化に関する3者の緩やかな持続的ネットワークを構築することの重要性が説かれた。

蛭田報告では、小平市中央図書館で地域資料と古文書整理を担当する司書としての経験をもとに、図書館における資料保存の現状と、情報化社会の中での情報発信の必要性について論じた。図書館の運営理念は、図書館を普及させるための貸出サービスを中心とした娯楽・教養型から、利用者が仕事や生活をする上で必要とする資料・情報の提供を行う課題解決型へと転換し、それゆえ地域住民の知的遺産を保存して活用するための図書館が必要とされているとした。また、地域で発生する情報については、地域資料サービスの一環として、地域の図書館が最終的な責任を持たなければならないとした。つまり地域の公立図書館は、理念的には地域の資料サービスと資料保存を担う必要があるが、現状としては館や館員自体の理解はまだまだ十分でないという。

青木報告では、日常の保存管理こそが優れた危機管理・災害対策であるとし、災害時には支援を得る心の準備と助け合いのネットワークが必要として、これまでの災害の実例（埼玉県草加市民間所蔵資料・栃木県西那須野町郷土資料館）と救助・復元処置について具体的に説明がなされた。とりわけ、記録史料保存利用機関が災害時に果たす役割について、日常的なリスクマネジメント、災害発生時の救助対策・復旧対策・復興対策について、各機関がマニュアルを作る必要があること、被害の程度によって共同救助を行うことなどが指摘された。

中川報告は、「恐竜が滅んだのは図書館を持たなかったからだ」というたとえ話を紹介し、絶滅種の標本やDNA情報などの生物のもつ巨大な“ア

ーカイブ”と、人間が残してきた様々な記録類・歴史とを対応させ、ともにこれらの資料を死蔵あるいは災害によって失うことなく活用しすることが博物館の使命であるとした。また、この課題は博物館のみで行えるものではなく、共通の使命をもつミュージアム・ライブラリー・アーカイブズの対話と連携によって行われることが必要であると結んだ。

パネルディスカッションでも、各館の日常業務を一歩とびだし、どこまで災害対応を行うことができるのかという真摯な話し合いが続いた。最後には参加者一同によって「災害から歴史文化資産を守るための東京アピール」が採択された。

会への感想を若干記して、参加記を終えたい。一つが、史料所蔵者のアクセスという点から考えれば、各地域に必ず設置されている図書館が地域史料の保存拠点となるのに大きな役割を果たす可能性を感じることができた。ただ、その場合既存の博物館や史資料館との役割分担はどうするのかという問題があること、また小平市のように人員的にも技術的にも古文書管理がしっかりと行える館は少ないことを考えると、まだまだ通常の図書館では地域史料の保全までを行う余力はないことなどの課題があるだろう。また、３つの文化機関の集まりであるために、的外れな注文となるかもしれないが、館外の被災資料保全活動までどのように展開するのか、地域の自治体のうち教育委員会（とその大部分を占める考古学者）との連携をどのようにはかっていくのか、また司書や学芸員という専門職だけではなく、社会人教育も含めて、歴史文化に対する意識を高め、保全についても実践的に進める人材教育を各大学がどのようにすべきなのかという点についての議論を深める時間があればよかっただろう。

とはいえ、今回のような３つの文化機関が地域の歴史遺産の防災、保存と活用について話し合い、それぞれの経験や課題を共有し合う機会としては、おそらく最初でかつ最大のものだったのではないか。その意味でも、今回のシンポジウムが今後果たす役割が大きいことには変わりがない。今後とも、手法や専門や組織の壁を越えつつ、歴史文化に関わるあらゆる機関（行政・大学）、市民が連携し、ネットワーク化をはかる機運がより広がっていくことを期待し、当地域連携センターとしても協力を行っていきたいと考えている。

（文責・松下正和）

シンポジウム：新潟県中越地震と文化財・歴史資料―１年間のとりくみ―

新潟大学人文学部地域文化連携センターシンポジウムについて新潟大学人文学部地域文化連携センター主催の下記のシンポジウムにおいて、神戸大学から奥村弘、佐々木和子、河野未央の三名が参加、報告を行った。同シンポジウム概要は下記の通りである。

「シンポジウム：新潟県中越地震と文化財・歴史資料 - １年間のとりくみ - 」
日時：12月10日（土）12:00～17:00
会場：新潟大学五十嵐キャンパス、
　　人文法経済学部棟F棟5階大会議室
主催：新潟大学人文学部地域文化連携センター
　　新潟大学中越地震被災資料救出をめぐる地域連携・教育プロジェクト
【プログラム】
12:00
古賀豊（新潟大学人文学部助教授）
「『山古志民俗資料館収蔵品救出プロジェクトの記録』の編集を終えて」
■ビデオ上映会
『山古志民俗資料館収蔵品救出プロジェクトの記録』（約30分）
13:00
■基調報告
奥村弘（神戸大学文学部助教授、同学部地域連携センター教員）
「災害と地域歴史遺産 - 10年間の取り組み - 」
河野未央（歴史資料ネットワーク）
「水害からの資料保全活動について - 2004年の台風23号被害を中心に - 」
佐々木和子（神戸大学文学部地域連携センター研究員）
「震災資料のアーカイブ構築について - 兵庫県の事例から - 」
■報告
小島大介（新潟県文化行政課）
「新潟県文化行政課の取り組みの現状について」
中川浩宣（新潟県文書館）

「被災文書等への対応 - 現状と課題 - 」
前嶋敏（新潟県立歴史博物館）
「新潟県立歴史博物館の文化財救済事業」
金垣孝二（長岡市立中央図書館文書資料室）
「資料整理ボランティアの活動と歴史資料所在確認調査」
高橋由美子（十日町情報館）
「被災資料の救済と古文書整理ボランティアの活動」
西沢睦郎（新潟県立糸魚川白嶺高校教員）
「被災体験と被災資料の目録作成作業への参加」
浦辺頼之（新潟県立長岡工業高校教員）
「高校教員として被災資料の救出・目録作成作業に参加して」
池田哲夫（新潟歴史資料救済ネットワーク）
「山古志からの民具の救出と目録作成作業」
■パネルディスカッション
パネラー：報告者全員
司会：矢田俊文（新潟大学人文学部地域文化連携センター副センター長）

同シンポジウムは潟県中越地震を契機として地域で取り組んできた様々な文化財・歴史資料の救済活動について、1年間の活動の総括をするもの（主にプログラム後半「報告」部分）である。それとともに今後の活動の展開・方向性を議論・模索してゆくことも視野に入れられていた（プログラム前半「基調報告」部分／阪神・淡路大震災以降自然災害からの歴史資料保全活動に取り組んできた神戸での経験・知識・教訓の共有が目的）。

シンポジウムに参加して、印象深かったのは、以下の3点である。第一に、新潟ではボランティア参加者に一般の方々が多く見られたことである。その中核には自治体史編纂時の執筆メンバーがおり、そうした方々を通して行政（図書館・博物館）との連携がスムーズに行われていることを知った。図書館・博物館職員のパーソナリティに負うところも大きいようであるが、その一方で震災以前に構築されていた住民 - 行政のパイプが有効に機能している良い事例であると感じた。第二に、震災から1年が経ち、新潟での活動において震災そのものについての記録・資料収集などに関心が向きつつあることである。震災体験の報告が盛り込まれたのも、新潟における活動がひとつの画期を向かえていることをうかがわせた。第三に、パネルディスカッションにおいて、会場からの発言から、全国各地で歴史資料保全に向けたネットワーク構築を目指す、新たな取り組みが行われつつあることが明らかになったことである。行政・大学・住民が一体となって進める歴史資料保全活動はいまや「常識」となり、全国規模でそうした取り組みが行われてきている。今後各ネットワーク間における情報の共有・意見交換の場を設けていくことが重要となってくるであろう。

（文責・河野未央）

熊本大学文学部拠点形成研究講演会

・日時：2005年12月2日(金)18:00～
・場所：熊本大学文学部（熊本市黒髪2-40-1）
・報告：松下正和「大学の地域連携事業と災害対応～被災歴史資料の救出活動を通じて」
・参加人数：20名

2005年9月に発生した台風14号が九州地方を襲撃し、県内にも被災資料の存在が予想されることをふまえ、大学の地域連携事業と災害対応との関連を以下の視点から報告した。なお、この講演会は、熊本大学文学部からの依頼により行ったものである。

・神戸大学の地域連携体制と文学部地域連携センターの発足経緯の説明
・災害研究にかかわるプロジェクトとして
　文部科学省平成16年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成事業」の「水損史料修復保全プログラム」
　平成16年度教育研究活性化支援経費「但馬・播磨・淡路の大水害における被災歴史資料の保全と地域連携体制の構築に関する研究」（代表＝奥村弘文学部助教授）
の両プロジェクトへの研究分担者としての活動紹介
・文学部地域連携センターによるNGO「歴史資料ネットワーク」への協力について、2004年10月発生の台風23号による被災歴史資料の保全活動への協力活動を例に挙げながら紹介した。

最後に、未指定文化財を含めた歴史資料のリスクマネジメントとして、歴史資料の所在把握と、

行政・地元住民との日ごろからのネットワーク作りが重要であることを述べ、熊本県内の災害発生時には大学などの研究者や、被災地の行政・住民などによる史料保全ネットワークづくりの核になってほしいと要請した。

（文責・松下正和）

平成17年度愛知県博物館協会美術部門・歴史部門研修会「災害に備える」

・主催　愛知県博物館協会
・日時　平成18年2月24日（金）　9:45～16:45
・会場　愛知芸術文化センター12階アートスペースE
・プログラム「資料を災害から守る、災害にあった資料をどのように救済するか」
　奥村弘（神戸大学文学部助教授）「大規模自然災害と地域歴史遺産保全－歴史資料ネットワーク10年の歩みから－」
　松下正和（神戸大学文学部助手）「水損史料の処置方法について」

この研修会は、「博物館・美術館が直面している災害対策をテーマにし、災害時に展示収蔵資料および見学者の安全を確保するとともに、不幸にも災害に遭ってしまった資料をどのように救済していくのか、実践を交えてお話をうかがい、加盟各館の実情にあわせた方法を考える場とする」（主催者趣旨説明より）ために、開催された。愛知県博物館協会からの依頼を受け、当センターから奥村・松下の両名が被災資料の修復保存についての講演を行った。概要は以下の通りである。

奥村氏は、阪神淡路大震災以降の歴史資料保全活動について、歴史資料ネットワークの現在までの歩みを振り返りながら、その活動を5つに時代区分した。第1期（1995年2月～4月）は、歴史資料保全情報ネットワークの成立期として、マスコミなどを通じて市民へ歴史資料保全を呼びかけ、自治体などからの情報提供を受け、被災家屋から歴史資料を保全するという活動が基本であった。第2期（1995年4月～1996年3月）は、市民・行政とともに地域の歴史資料を保全するという考え方が深化し、巡回調査・市民講座・震災資料保全などの取組が開始された時期であった。第3期（1996年4月～2002年5月）は、歴史資料ネットワークと改称し、目的活動が明確化した時期であった。第4期（2002年5月～2004年6月）は、市民と歴史学会による組織として、目的活動が一層明確化し、個人会員・サポーターの会員制度を導入するなど継続的な活動を行うための組織作りを行った。第5期（2004年6月～現在）は、多発する災害と大規模水害への対応とボランティアリーダーの世代交代の時期とし、本活動が震災体験のない世代に拡大していった時期と総括した。

続いて、2004年7月に出された「地震災害から文化遺産と地域をまもる対策のあり方」の内閣府答申に象徴されるように、地域の核として認識されている文化遺産であれば、指定文化財以外でも地域とともに災害時の保全対象とすることが次第に共通認識となりつつある動向を指摘した。また、史料ネットが行ってきた大規模災害時の巡回調査により歴史資料を保全し、地域の記憶を次世代に継承していくためにその地域の住民を支援しながら行う活動スタイルが、日本社会の中での地域歴史遺産の残り方の上に成り立っていることが述べられた。

地域歴史遺産を大規模災害から守ることと、大規模災害から地域を守ることが密接に関わること、つまり地域遺産の保全を通じて地域住民自らが自らの社会を再認識し、災害の記憶を自ら文化的力量の一部として継承する「災害文化」の重要性を提起した。

松下は、水害により被災した資料の処置方法について、2004年台風23号の際の対応を中心に講演を行った。まずは、史料ネットによる被災資料保全活動の概要を説明したあと、具体的な水損資料の処置方法について説明した。程度の軽い水損資料については、キッチンペーパーによる吸水乾燥で対応し、被害が甚大かつ大量の場合は冷凍後、真空凍結乾燥を行った。キッチンペーパーによる吸水乾燥はエンボスの跡が資料に残る可能性があり、大量の消耗品・人手・時間を消費すること、一方真空凍結乾燥は大型の乾燥機が普及していない点などの問題点があることを述べた。また、保全活動成功のための条件として、所蔵者の意識の高さ、地元の協力、ライフライン復旧後の早急な被災地入りとネットワークの構築などを指摘した。

講演後、和紙で作成した竪帳のサンプルを水損

させ、キッチンペーパーで吸水乾燥する実演も行い、参加者にも実際に吸水作業を体験してもらう時間をとった。参加者の皆さんは熱心にメモをとったり、吸水乾燥の方法について質問を行うなど、被災資料への対応についての関心の高さが伺えた研修会であった。被災体験・保全活動体験をもつ文化財担当職員がそれぞれのノウハウを語り合う場の重要性を改めて気づいた。今後この種の研修会が全国的な広がりを持つように、当センターとしても協力体制をとる必要があるだろう。

（文責・松下正和）